

CONSOLIDATED FINANCIAL RESULTS

2026年3月期 第2四半期 決算説明会

三菱電機株式会社
2025/10/31



本日は、弊社の決算発表説明会へご参加いただきありがとうございます。

目次

1. 今回のポイント	P2
2. 25年度 第2四半期 実績	P4
3. 25年度 業績見通し	P18
4. 補足情報	P20
4-1.部門別売上高・営業損益	P21
4-2.部門別売上高・営業損益（業績見通し）	P23
4-3.量産系事業の受注推移	P25

1 今回のポイント

今回のポイント

- 25年度1H^(※1)は、売上高 2兆7,325億円(前年同期比 +889億円)、営業利益 2,243億円(前年同期比 +476億円)
 - 為替円高の影響はあったものの、インフラを中心とした売上増加、価格改善などの収益性改善施策の進捗、子会社株式の譲渡など一過性収益の計上もあり、前年同期比増収・増益。売上高・営業利益ともに1Hとして過去最高を更新。
- 25年度の業績見通しは、売上高 5兆6,700億円(前回見通し比 +2,700億円)、営業利益 4,300億円(前回見通しを変更しない)
 - インフラを中心とした売上拡大に加え、為替条件の円安への見直しなどにより、売上高は上方修正。ネクストステージ支援制度特別措置^(※2)の影響を一定の前提で織り込む一方、売上増や為替条件変更に加え、米国関税影響対策としての価格転嫁の実現を考慮し、営業利益は前回見通しを変更しない。
 - 引き続き、経営体質の強化に向けた各種施策を着実に推進していく。
- 中間配当金は、予想どおり25円/株で決定(前年度中間配当金から5円/株の増配)、期末配当金は30円/株の予想

(※1) 1H:上期(4-9月)

(※2) ネクストステージ支援制度特別措置 <https://www.mitsubishielectric.co.jp/ja/pr/2025/pdf/0908.pdf>



©Mitsubishi Electric Corporation

今回のご説明のポイントとなります。

25年度上期は、対ドルを中心に円高の影響はありましたが、インフラ部門を中心とした売上増、各事業で継続している収益性・効率性改善の取組みの成果などにより、売上高2兆7,325億円、営業利益2,243億円となり、売上高、営業利益ともに上期としての過去最高を更新いたしました。

25年度通期の業績見通しは、売上高についてはインフラ部門を中心とした売上伸長や為替条件の円安方向への修正を織り込み、前回予想比2,700億円プラスの5兆6,700億円とし、営業利益についてはネクストステージ支援制度特別措置による退職金費用の増加を一定の前提で織り込む一方で、売上増、為替条件変更影響、米国関税影響の価格転嫁実現などのプラス要素により営業利益は前回見通しどおりの4,300億円とします。

中間配当金は、前年中間配当金から5円増配し、過去最高となる一株当たり25円の配当を決定しました。期末配当は一株当たり30円、年間配当金は一株当たり55円を予定しております。今後も事業成長によって得られた利益を株主の皆様へ還元していきます。

2 25年度 第2四半期 実績

連結決算概況（1H）

単位：億円	24年度1H	25年度1H	前年同期比	
売上高	26,435	27,325	+889	103%
営業利益	1,766	2,243	+476	127%
営業利益率	6.7%	8.2%	+1.5pt	-
税引前当期純利益	1,767	2,539	+772	144%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,186	1,893	+707	160%
	米ドル ユーロ 人民元	152円 166円 21.2円	146円 169円 20.3円	



©Mitsubishi Electric Corporation

当社グループの上期の業績です。先ほど申し上げましたとおり売上高は、前年同期比+889億円の2兆7,325億円となり、24年度上期を上回り過去最高を更新いたしました。

営業利益は、前年同期比+476億円の2,243億円となり、24年度上期を上回り過去最高を更新、営業利益率は前年同期比1.5pt改善の8.2%となりました。税後利益についても17年度上期を上回り過去最高となっております。

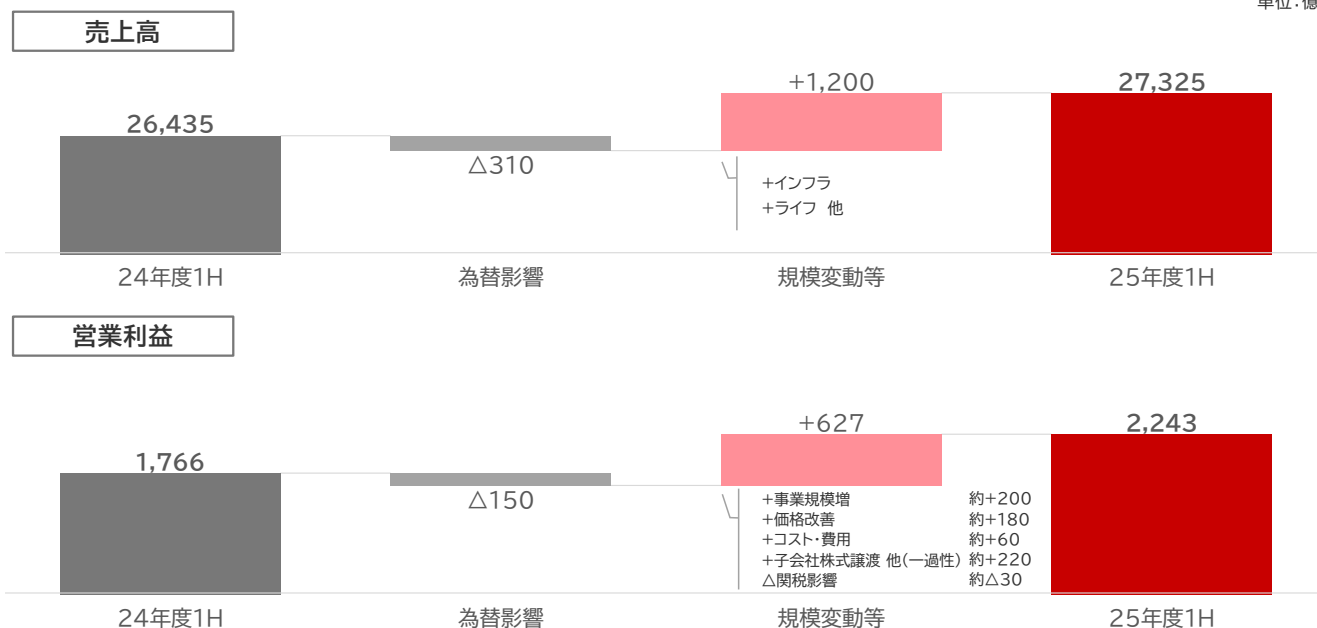
連結決算概況（2Q）

単位：億円	24年度2Q	25年度2Q	前年同期比	
売上高	13,571	14,196	+624	105%
営業利益	1,180	1,123	△56	95%
営業利益率	8.7%	7.9%	△0.8pt	-
税引前当期純利益	1,006	1,298	+292	129%
親会社株主に帰属する当期純利益	695	984	+289	142%

25年度第2四半期、以下2Qと申し上げますが、売上高、税後利益はともに2Qとしての過去最高を更新しております。営業利益については前年度2Qにおいて急激な為替円高を背景としたグループ内取引に係わる棚卸資産未実現利益の減少による営業利益の押上げ要因があったことにより、前年同期比減益となっております。

売上高・営業利益の変動内訳（1H）

単位：億円



©Mitsubishi Electric Corporation

先ほどご説明を申し上げた上期の売上高、営業利益の前年同期比変動をウォーターフォールチャートに表しています。

為替円高の影響は、310億円の減収、150億円の減益となっております。

為替影響以外ではインフラ部門、FAシステム事業を中心とした規模増加、インダストリー・モビリティ部門や空調・家電事業の価格改善、子会社株式譲渡益などにより、前年同期比売上増、営業利益増となりました。

連結損益計算書（1H）

単位:億円	24年度1H		25年度1H		前年同期比
売上高	26,435	100.0%	27,325	100.0%	+889
売上原価	18,328	69.3%	18,655	68.3%	+326
販売費及び一般管理費	6,352	24.0%	6,624	24.2%	+271
その他の損益（△損失）	12	0.0%	198	0.7%	+185
営業利益	1,766	6.7%	2,243	8.2%	+476
金融収益・費用（△費用）	△ 142	△0.6%	108	0.4%	+251
持分法による投資利益	143	0.6%	187	0.7%	+43
税引前当期純利益	1,767	6.7%	2,539	9.3%	+772
法人所得税費用	446	1.7%	516	1.9%	+70
当期純利益	1,320	5.0%	2,022	7.4%	+702
親会社株主に帰属する当期純利益	1,186	4.5%	1,893	6.9%	+707

連結損益計算書では、今までご説明をしていない項目に絞ってご説明します。

売上原価率は68.3%で、前年同期の69.3%から1.0ptの改善となりました。各事業での為替円高の影響はありましたが、価格改善、収益性・効率性改善の取組みが成果を出してきております。

販売費及び一般管理費は前年同期比271億円増加しました。AI導入加速やSerendie関連事業拡大のための人的費用や研究開発費の投入増などの要因によるものです。

営業外の金融収益・費用については前年度2Qにおいて急激に円高が進んだことにより為替差損を計上しましたが、今年度は円が対ユーロを中心に軟調に推移し前年同期比251億円の費用改善となりました。

連結損益計算書（2Q）

単位：億円	24年度2Q		25年度2Q		前年同期比
売上高	13,571	100.0%	14,196	100.0%	+624
売上原価	9,192	67.7%	9,679	68.2%	+487
販売費及び一般管理費	3,192	23.5%	3,409	24.0%	+217
その他の損益（△損失）	△ 6	△0.1%	16	0.1%	+23
営業利益	1,180	8.7%	1,123	7.9%	△56
金融収益・費用（△費用）	△ 261	△1.9%	83	0.6%	+344
持分法による投資利益	87	0.6%	91	0.7%	+4
税引前当期純利益	1,006	7.4%	1,298	9.2%	+292
法人所得税費用	229	1.7%	241	1.7%	+11
当期純利益	776	5.7%	1,057	7.5%	+280
親会社株主に帰属する当期純利益	695	5.1%	984	6.9%	+289

連結財政状態計算書

単位:億円	24年度末	25年度2Q末	前年度末比
資産 計	63,756	64,447	+690
現金及び現金同等物	7,573	8,628	+1,055
売上債権・契約資産	14,902	13,515	△1,386
棚卸資産	12,449	12,685	+235
有形固定資産	9,584	10,155	+570
負債 計	22,993	22,638	△354
社債・借入金及びリース負債残高	3,606	3,388	△217
D/Eレシオ	0.09	0.08	△0.01
資本 計	40,763	41,809	+1,045
親会社株主に帰属する持分	39,496	40,479	+982
親会社株主帰属持分比率	61.9%	62.8%	+0.9pt

- 資産は、前年度末比+690億円。うち、現金及び現金同等物は、営業キャッシュ・フローの改善などにより、前年度末比+1,055億円。
- 資本は、前年度末比+1,045億円。うち、親会社株主に帰属する持分は、自己株式の取得813億円、株主への配当623億円による減少はあるも、当期純利益1,893億円の計上などにより、前年度末比+982億円。



©Mitsubishi Electric Corporation

10

連結財政状態計算書を説明します。

まず資産の部ですが、前年度末比690億円の増加です。

棚卸資産は対ユーロ、タイバーツでの円安影響を中心とし235億円増加しました。

個産系事業では工事進捗により棚卸資産が増加していますが、量産系事業で在庫適正化が進み、前年度末比で減少しています。

資本は前年度末比1,045億円増加です。このうち、親会社株主に帰属する持分は、上期純利益1,893億円がある一方、株主への配当や自己株式取得などもあり前年度末比982億円増加の4兆479億円となり、総資産に対する親会社株主に帰属する持分の比率は前年度末比+0.9pt の62.8%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（1H）

単位:億円	24年度1H	25年度1H	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,714	3,447	+732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,185	△ 467	+717
フリー・キャッシュ・フロー	1,529	2,979	+1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,521	△ 2,067	△ 545
現金及び現金同等物の期末残高	7,545	8,628	+1,083

- 営業キャッシュ・フローは、当期純利益の増加+702億円を主因に、前年同期比+732億円。
- 投資キャッシュ・フローは、有価証券等の売却収入の増加+299億円、子会社の売却収入の増加+190億円を主因に、前年同期比+717億円。



© Mitsubishi Electric Corporation

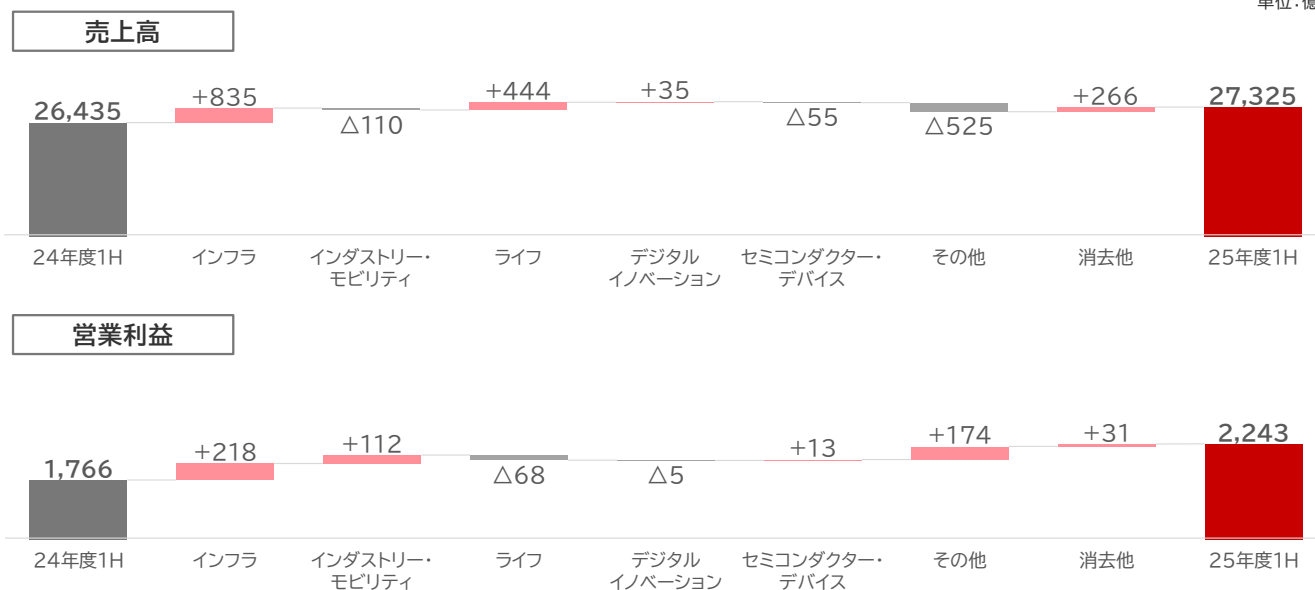
営業活動によるキャッシュ・フローは、上期純利益の増加などにより前年同期比732億円の収入増加となる3,447億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・子会社株式の売却収入の増加などにより前年同期比717億円の支出減少となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比1,450億円増加の2,979億円の収入となりました。

売上高・営業利益のセグメント別増減（1H）

単位：億円



(注) 25年度より、従来の「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しました。



© Mitsubishi Electric Corporation

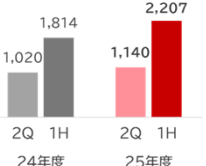
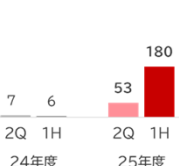
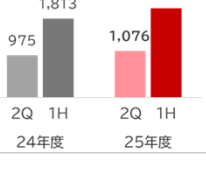
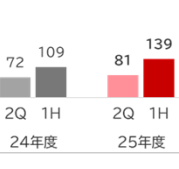

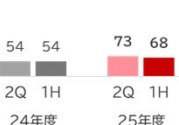
ここから、セグメント別の売上高と営業利益の状況を説明します。

インフラで前年同期比増収増益、インダストリー・モビリティ、セミコンダクター・デバイスで減収増益になる一方、ライフ、デジタルイノベーションは増収減益となりました。

次のページからセグメントごとの詳細のご説明をいたしますが、各サブセグメント別の数値の一覧は21頁の補足情報に開示しております。

セグメント別実績（1H）：インフラ

単位：億円

インフラ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高		営業利益	
	5,823(+835)	388(+218)	6.7%(+3.3pt)				
社会システム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)				
	2,207(+392)	180(+173)	8.2%(+7.8pt)				
<ul style="list-style-type: none">● 事業環境は、国内の公共分野や交通分野における設備投資が堅調に推移した。● 受注高は海外の交通事業の大口案件の減少などにより前年同期を下回ったが、売上高は国内の交通事業や公共事業、海外向けUPS(*)事業の増加などにより前年同期を上回った。● 営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより前年同期比増益。							
エネルギーシステム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)				
	2,049(+236)	139(+29)	6.8%(+0.8pt)				
<ul style="list-style-type: none">● 事業環境は、再生可能エネルギーの拡大やデータセンターの増設などを背景に需要が堅調に推移した。● 受注高は国内外の発電事業の増加により前年同期を上回り、売上高は国内外の電力流通事業の増加などにより前年同期を上回った。● 営業利益は、売上高の増加などにより前年同期比増益。							
防衛・宇宙システム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)				
	1,566(+207)	68(+14)	4.4%(+0.4pt)				
<ul style="list-style-type: none">● 事業環境は、政府関連予算の増加などにより防衛・宇宙分野における需要が堅調に推移した。● 受注高は防衛システム事業・宇宙システム事業の大口案件の増加により前年同期を上回り、売上高は防衛システム事業の大口案件の増加により前年同期を上回った。● 営業利益は、売上高の増加などにより前年同期比増益。							

(*) UPS: Uninterruptible Power Supply / 無停電電源装置
(注) 25年度より、従来の「電力システム」を「エネルギーシステム」に名称変更しました。



© Mitsubishi Electric Corporation

13

まずインフラ部門です。

社会システム事業は、国内交通事業、公共事業、海外向けUPS事業が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回り、営業利益も売上増、売上案件の変動に加え、一過性収益の計上などにより前年同期を上回りました。

エネルギーシステム事業は、国内外の電力流通事業の拡大などにより売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

防衛・宇宙システム事業は、防衛システム事業の需要の拡大に伴い売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。確実な工事遂行に注力し、下半期もしっかりと収益を確保していきます。

セグメント別実績（1H）：インダストリー・モビリティ

単位：億円

インダストリー・モビリティ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	8,008(△110)	553(+112)	6.9%(+1.5pt)		
FAシステム	売上高(前年同期比) 3,780(+264)	営業利益(前年同期比) 340(+106)	営業利益率(前年同期比) 9.0%(+2.3pt)		
	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境は、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要や、国内・中国・台湾におけるAI関連の半導体などの設備投資需要が増加した。 スマートフォン、AI関連の設備投資や工作機械関連需要の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。 営業利益は、売上高の増加や価格改善の効果などにより前年同期比増益。 				
自動車機器	売上高(前年同期比) 4,228(△375)	営業利益(前年同期比) 212(+6)	営業利益率(前年同期比) 5.0%(+0.5pt)		
	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境は、新車販売台数が中国や北米を中心に前年同期を上回った。 中国における日系自動車メーカーの販売減少による影響や、北米向けカーマルチメディアの減少などにより、売上高は前年同期を下回った。 営業利益は、価格改善の効果や費用の削減などにより前年同期比増益。 				

インダストリー・モビリティ部門です。

FAシステム事業は、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要や国内・中国・台湾のAI関連半導体などの設備投資の需要増が2Qも継続しており、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。営業利益も売上増、価格改善効果により、前年同期を上回りました。

自動車機器事業は、中国での日系自動車メーカーの販売減、北米向けカーマルチメディアの減少などにより売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は価格改善効果や費用の削減により前年同期比増益となりました。

セグメント別実績（1H）：ライフ

単位：億円

ライフ	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
	11,437(+444)	929(△68)	8.1%(△1.0pt)		
ビルシステム	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)		
	3,264(+76)	269(+38)	8.2%(+1.0pt)		
	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境は、中東などで需要が堅調に推移したが、国内などの一部地域では素材価格・物流費の高止まりなどの影響により建設計画の遅延や設備投資計画の見直しの動きが継続した。 受注高は国内向けの増加などにより前年同期を上回り、売上高はアジア(除く中国)・国内向けの増加などにより前年同期を上回った。 営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより前年同期比増益。 				
空調・家電	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)		
	8,172(+368)	660(△106)	8.1%(△1.7pt)		
	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境は、家庭用・業務用空調機器の需要が北米・国内で堅調に推移したほか、欧州でも需要回復の動きが継続した。 価格改善の効果に加え、欧州・北米・国内での家庭用・業務用空調機器の増加などにより、売上高は前年同期を上回った。 営業利益は、為替の影響や費用の増加などにより前年同期比減益。 				



© Mitsubishi Electric Corporation

ライフ部門です。

ビルシステム事業は、国内のリニューアル事業増加などにより受注高、売上高ともに前年同期を上回り、営業利益も前年同期を上回りました。

空調・家電事業は、為替円高影響はありましたが、北米・国内で空調機器の需要が堅調に推移したことに加え、欧州での需要回復の動きがみられ売上高は前年同期を上回りました。

営業利益については、売上増はありましたが、為替の影響や開発費の先行投入などにより前年同期比減益となりました。

セグメント別実績（1H）：デジタルイノベーション/セミコンダクター・デバイス

単位：億円

	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)		
デジタル イノベーション	718(+35)	37(Δ5)	5.1%(Δ1.1pt)	売上高	営業利益
	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境は、レガシーシステムの更新やデジタルトランスフォーメーション(DX)導入関連の需要が堅調に推移した。 製造DXソリューション事業、ITインフラ・セキュリティ事業などの増加により、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。 営業利益は、費用の増加などにより前年同期比減益。 				
				24年度	25年度
セミコンダクター・ デバイス	1,406(Δ55)	247(+13)	17.6%(+1.6pt)	売上高	営業利益
	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境は、パワー半導体の需要停滞が継続したが、通信用光デバイスの需要が堅調に推移した。 受注高はパワー半導体の減少などにより前年同期を下回り、売上高は通信用光デバイス、電鉄・電力向けパワー半導体の増加はあったが、産業、自動車向けパワー半導体の減少により前年同期を下回った。 営業利益は、売上構成の変動影響などにより前年同期比増益。 				
				24年度	25年度

(注)25年度より、従来の「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しました。



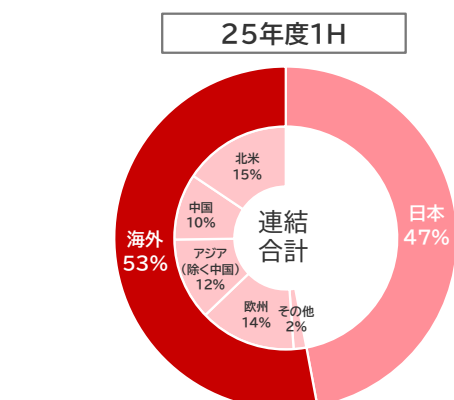
©Mitsubishi Electric Corporation

デジタルイノベーション部門は、システム更新やDX導入関連など需要が堅調に推移し、受注高、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益については関係会社統合関連費用の計上などにより前年同期比減益となりました。

セミコンダクター・デバイス部門は、パワー半導体の需要は停滞しましたが、データセンター向けの通信用光デバイスの需要は堅調に推移しました。受注高はパワー半導体の減少により前年同期を下回りました。

売上高は、通信用光デバイスの増加がある一方で、産業・自動車向けパワー半導体の減少により前年同期比減少しましたが、営業利益は、通信用光デバイスの増加に伴う収益率改善や費用抑制効果により前年同期比増益となりました。

向先地域別売上高（1H）



FAシステム

24年度 1H	北米 6%	中国 26%	アジア (除く中国) 19%	欧州 6%	その他 0%	日本 42%
25年度 1H	5%	28%	21%	6%	1%	40%

空調・家電

24年度 1H	北米 18%	中国 7%	アジア (除く中国) 13%	欧州 28%	その他 4%	日本 31%
25年度 1H	18%	6%	12%	29%	4%	32%

単位:億円	24年度 1H	25年度 1H	前年同期比	
日本	12,239	12,852	+612	105%
海外	14,196	14,472	+276	102%
北米	4,053	4,258	+204	105%
中国	2,696	2,633	△62	98%
アジア(除く中国)	3,162	3,262	+99	103%
欧州	3,772	3,816	+44	101%
その他	510	500	△9	98%
連結合計	26,435	27,325	+889	103%



©Mitsubishi Electric Corporation

向先地域別売上高です。

海外向けの売上高については、自動車機器事業での中国、北米の減少はありましたが、インフラ・ライフでの北米の需要増やFAシステム事業の中国・アジアでの需要増により前年同期比+276億円、102%の1兆4,472億円となりました。一方で日本向けが前年同期比105%と612億円の増加となり、連結売上高に占める海外売上高比率は前年同期を0.7pt下回る53%となりました。

3 25年度 業績見通し

25年度 業績見通し

単位:億円		24年度	25年度見通し		前年度比	前回見通し比
			前回 ^(※1)	2Q時点		
売上高		55,217	54,000	56,700	103%	+2,700
営業利益		3,918	4,300	4,300	110%	-
営業利益率		7.1%	8.0%	7.6%	+0.5pt	△0.4pt
税引前当期純利益		4,372	4,700	5,000	114%	+300
親会社株主に帰属する当期純利益		3,240	3,400	3,700	114%	+300

		24年度	25年度見通し		想定 為替感応度 ^(※2) (年間)	
			前回 ^(※1)	3Q以降	売上高	営業利益
為替レート	米ドル	153円	140円	145円	約50億円	売上高の約1/4
	ユーロ	164円	155円	165円	約40億円	売上高の約1/3
	人民元	21.1円	19.5円	20.0円	約20億円	売上高の約1/3

(※1) 前回:2025年7月31日
(※2) 1円変動(人民元は0.1円)による影響



©Mitsubishi Electric Corporation

25年度の通期業績見通しです。

売上高は、インフラ、FAシステム事業の中国・アジア、空調事業の北米・欧州を中心とした需要増加を見込むことに加え為替条件の円安方向への見直しにより2,700億円増収の5兆6,700億円の見通しとしました。

営業利益は、ネクストステージ支援制度特別措置に伴う退職金費用増として400億円を全社の費用として織り込む一方で各事業セグメントの増益を織り込み、前回公表の見通しどおりの4,300億円を見込みます。セグメント別では前回公表の見通しに対し、インフラの各サブセグメントは規模拡大を見込み増収増益、インダストリー・モビリティの各サブセグメントはFAシステム事業の規模拡大や為替円安により増収増益、-semiconductors・デバイスも為替円安などにより増益にそれぞれ見直しております。

今回業績見通しのセグメント別売上高、営業利益は23頁の補足情報で開示しています。

4 補足情報

部門別売上高・営業損益（1H）

単位:億円	24年度1H			25年度1H			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	4,987	170	3.4%	5,823	388	6.7%	+835	+218	+3.3pt
社会システム	1,814	6	0.4%	2,207	180	8.2%	+392	+173	+7.8pt
エネルギーシステム	1,813	109	6.0%	2,049	139	6.8%	+236	+29	+0.8pt
防衛・宇宙システム	1,359	54	4.0%	1,566	68	4.4%	+207	+14	+0.4pt
インダストリー・モビリティ	8,119	440	5.4%	8,008	553	6.9%	△110	+112	+1.5pt
FAシステム	3,516	234	6.7%	3,780	340	9.0%	+264	+106	+2.3pt
自動車機器	4,603	205	4.5%	4,228	212	5.0%	△375	+6	+0.5pt
ライフ	10,993	997	9.1%	11,437	929	8.1%	+444	△68	△1.0pt
ビルシステム	3,188	230	7.2%	3,264	269	8.2%	+76	+38	+1.0pt
空調・家電	7,804	766	9.8%	8,172	660	8.1%	+368	△106	△1.7pt
デジタルイノベーション	683	42	6.2%	718	37	5.1%	+35	△5	△1.1pt
セミコンダクター・デバイス	1,462	233	16.0%	1,406	247	17.6%	△55	+13	+1.6pt
その他	4,336	114	2.6%	3,810	288	7.6%	△525	+174	+5.0pt
消去又は全社	△ 4,147	△ 232	-	△ 3,881	△ 201	-	+266	+31	-
連結合計	26,435	1,766	6.7%	27,325	2,243	8.2%	+889	+476	+1.5pt

（注）25年度より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギーシステム」、「デジタルイノベーション」に名称変更しました。

部門別売上高・営業損益（2Q）

単位:億円	24年度2Q			25年度2Q			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	2,814	133	4.7%	3,164	208	6.6%	+350	+74	+1.9pt
社会システム	1,020	7	0.7%	1,140	53	4.7%	+120	+46	+4.0pt
エネルギーシステム	975	72	7.4%	1,076	81	7.6%	+101	+9	+0.2pt
防衛・宇宙システム	818	54	6.6%	946	73	7.7%	+128	+19	+1.1pt
インダストリー・モビリティ	4,115	286	7.0%	4,172	294	7.0%	+57	+7	0.0pt
FAシステム	1,847	183	9.9%	1,980	169	8.5%	+132	△14	△1.4pt
自動車機器	2,267	102	4.5%	2,192	125	5.7%	△74	+22	+1.2pt
ライフ	5,440	640	11.8%	5,758	463	8.0%	+317	△176	△3.8pt
ビルシステム	1,664	139	8.4%	1,721	144	8.4%	+57	+5	0.0pt
空調・家電	3,776	501	13.3%	4,036	318	7.9%	+260	△182	△5.4pt
デジタルイノベーション	392	26	6.8%	403	24	6.0%	+10	△2	△0.8pt
セミコンダクター・デバイス	716	118	16.5%	721	151	21.0%	+5	+33	+4.5pt
その他	2,309	83	3.6%	2,054	89	4.3%	△254	+5	+0.7pt
消去又は全社	△ 2,217	△ 108	-	△ 2,079	△ 106	-	+138	+1	-
連結合計	13,571	1,180	8.7%	14,196	1,123	7.9%	+624	△56	△0.8pt

（注）25年度より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギーシステム」、「デジタルイノベーション」に名称変更しました。

部門別売上高・営業損益（業績見通し）

単位:億円	24年度			25年度前回見通し ^(*)			25年度見通し			前年度比			前回見通し比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	12,249	894	7.3%	13,100	1,070	8.2%	13,900	1,250	9.0%	+1,650	+355	+1.7pt	+800	+180	+0.8pt
社会システム	4,749	335	7.1%	4,900	390	8.0%	5,400	540	10.0%	+650	+204	+2.9pt	+500	+150	+2.0pt
エネルギーシステム	3,961	275	6.9%	4,100	330	8.0%	4,300	350	8.1%	+338	+74	+1.2pt	+200	+20	+0.1pt
防衛・宇宙システム	3,538	284	8.0%	4,100	350	8.5%	4,200	360	8.6%	+661	+75	+0.6pt	+100	+10	+0.1pt
インダストリー・モビリティ	16,448	826	5.0%	15,500	970	6.3%	16,000	1,130	7.1%	△448	+303	+2.1pt	+500	+160	+0.8pt
FAシステム	7,256	467	6.4%	7,300	600	8.2%	7,600	700	9.2%	+343	+232	+2.8pt	+300	+100	+1.0pt
自動車機器	9,192	358	3.9%	8,200	370	4.5%	8,400	430	5.1%	△792	+71	+1.2pt	+200	+60	+0.6pt
ライフ	21,851	1,572	7.2%	21,700	1,860	8.6%	22,400	1,860	8.3%	+548	+287	+1.1pt	+700	-	△0.3pt
ビルシステム	6,660	501	7.5%	6,900	670	9.7%	6,900	670	9.7%	+239	+168	+2.2pt	-	-	-
空調・家電	15,191	1,071	7.1%	14,800	1,190	8.0%	15,500	1,190	7.7%	+308	+118	+0.6pt	+700	-	△0.3pt
デジタルイノベーション	1,468	108	7.4%	1,500	120	8.0%	1,500	120	8.0%	+31	+11	+0.6pt	-	-	-
セミコンダクター・デバイス	2,863	406	14.2%	2,900	310	10.7%	2,900	370	12.8%	+36	△36	△1.4pt	-	+60	+2.1pt
その他	8,521	515	6.1%	7,900	390	4.9%	8,000	390	4.9%	△521	△125	△1.2pt	+100	-	-
消去又は全社	△ 8,185	△ 406	-	△ 8,600	△ 420	-	△ 8,000	△ 820	-	+185	△413	-	+600	△400	-
連結合計	55,217	3,918	7.1%	54,000	4,300	8.0%	56,700	4,300	7.6%	+1,482	+381	+0.5pt	+2,700	-	△0.4pt

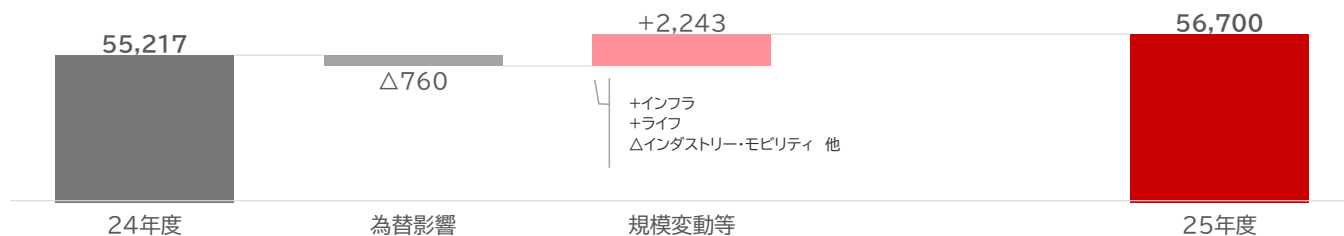
(*) 前回:2025年7月31日

(注) 25年度より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギーシステム」、「デジタルイノベーション」に名称変更しました。

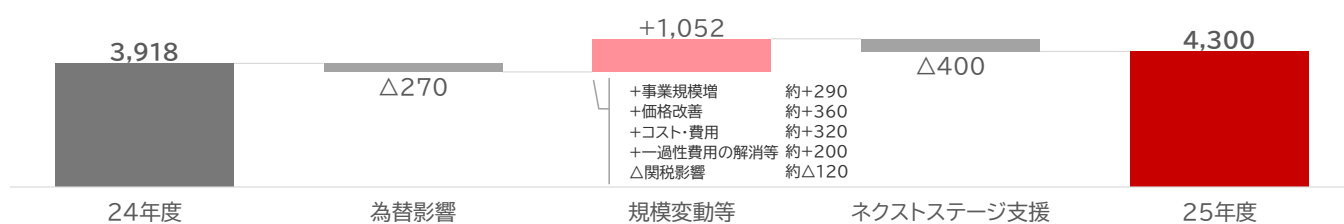
25年度 業績見通し（変動内訳）

単位：億円

売上高



営業利益



量産系事業の受注推移

		24年度				25年度	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
FAシステム	YoY (前年同期比)	+8%	+15%	+33%	+28%	+23%	+15%
	QoQ (前四半期比)	+7%	+5%	+2%	+13%	+2%	△2%
-semiconductor・デバイス	YoY (前年同期比)	△13%	△24%	+29%	△28%	△21%	+5%
	QoQ (前四半期比)	△16%	△1%	+10%	△22%	△8%	+31%

(注) 量産系事業のうち自動車機器事業、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

